

平成29年度事業報告
社会福祉法人柏崎刈羽福祉事業協会

I はじめに

「社会福祉法等の一部を改正する法律(以下「改正社会福祉法」という。)」施行後、2年目を迎え、「経営組織のガバナンス強化」「事業運営の透明性の向上」「財務規律の強化」など、様々な対応に追われた1年であった。

また、社会福祉法人には、質の高い福祉サービス(公益性)と収益確保(経済性)、そして人材確保・育成(雇用継続維持)などの社会的使命を果たすことが求められようになった。より一層、組織全体が一丸となって環境の変化へ柔軟に対応出来る体制を確立し、社会福祉法人としての存在意義を示していかなければならない状況下となった。

こうした中、当法人では29年度(単年度)における事業計画に加え、第1期中期計画(h27～h29)の最終年度(3年目)として、総仕上げとなる事業の実現に向け、全職員が団結して取り組んだ。結果として、両計画とも概ね実施することが出来、29年度決算においても当期事業活動増減差額は41,330千円と過去3年間では最高値となり、経営改善の傾向にある。

その一方で、人材確保難は深刻で、新卒者の採用は1次、2次募集に加え、随時募集まで行ったが、1名(高卒)しか採用することが出来なかった。更には29年度途中の退職、産休・育休による職員補充にも苦慮し、一部の施設では利用定員を満たせない状況が続き、改めて人材確保、育成、定着というプロセスの重要性が問われることになった。

II 事業計画執行状況の概要

1 社会福祉法人制度改革並びに地域公益活動への対応

① 経営組織のガバナンス強化(理事会・評議員会の体制整備、会計監査人設置への準備)

平成29年4月1日施行の改正社会福祉法において、「経営組織のガバナンスの強化」が求められることとなり、当法人では、平成29年6月27日定時評議員会で新役員を選任、同日行われた理事会において、理事長・常務理事を選任(再任)し、新体制を整えた。また、上半期終了時には「評議員報告会(h29.12.5)」を開催し、役員と評議員が活発に意見交換を行った。

多岐に渡る改正社会福祉法に伴う対応に追われたが、平成29年12月27日、法人を対象とした所轄庁(新潟県)による指導監査では「概ね良好」との結果を受けた。これにより29年度最大の課題であった制度改革への取組みは、順調にスタート切ることが出来たと言える。

なお、改正社会福祉法では、役員等個人が、役員等の職務を行うについて悪意又は重大な過失があったときは、第三者等に生じた損害を賠償する責任を負うと規定されたことを受け、役員個人から一部保険料を負担することとし、損害賠償責任保険に加入(h29.4.1)した。

31年度決算から対象となる見込みの会計監査人の設置に向け、内部管理体制を整備する必要があるため、その準備段階として、理事会(h30.3.16)で「内部管理体制の基本方針」及び「監事監査規程」の制定を行った。また、会計監査人の選定については、監事との協議を開始(h30.2.22)しており、30年度中には複数の監査法人の情報収集を行う予定としている。

② 生活困窮者支援(救護施設一時入所、地域生活移行支援事業等)の確実な実施

全国救護施設協議会「救護施設が取り組む生活困窮者支援の行動指針(h25.4)」に基づいた地域生活移行支援事業として、かしわ荘では居宅生活訓練事業を終了した利用者を対象に「保護施設通所(3名)」を開始(h29.4.1)した。おぐに荘では、28年度に引き続き、施設近隣の一軒家にて、居宅生活訓練事業を実施するとともに、次のステップとなる「保護施設通所事業」について、検討を重ねて30年度から事業を開始することを決定した。今後も地域生活移行支援の推進に努めていきたい。

救護施設では、福祉事務所からの依頼による緊急受入(かしわ荘2名:延べ3件、おぐに荘2名:延べ4件)を行い、地域のセーフティネットを担う施設としての役割を果たすことが出来ている。今後も継続実施していきたい。

③ 地域における公益的な取組の検討、実施

社会福祉法人による「地域における公益的な取組(改正社会福祉法第24条の2)」において、当法人では、新潟県社会福祉法人経営者協議会による「にいがたセーフティネット事業」に年間2万円を拠出し、29年度から県内の生活困窮者に対する生活・就労支援を行うこととした。これを受け、救護施設かしわ荘では、この事業の緊急生活資金給付を受けた生活困窮者1名(保護観中)の受け入れを21日間実施した。今後も生活困窮者等の福祉ニーズに対し、積極的に応えていきたい。

2 法人本部の充実

① 本部体制の強化

これまで施設長と兼務であった常務理事を本部事務局の専任とし、経営理念等の体系の整理を行い、新たに法人としての「行動指針」を制定(h30.4.1)するなど、内部管理体制の強化に向け動き出すことが出来た。また、就業管理(タイムカード)ソフトの入替を行い、給与ソフト、人事管理ソフトの一元管理が実現した。今後、この3つのソフトを活用した事務の効率的、集中化を行い、本部体制の強化を目指したい。

セキュリティ対策の強化と経費削減を目指し、各施設のサーバーを法人で統合する作業を進めており、29年度はなごみ荘のサーバーを統合した。これにより8施設全てのサーバー統合が完結した。また、サーバー管理のスキルを高めるため、サーバー保守業者より数回に渡り本部職員が指導受け、パソコン入替時の設定、各ソフトのバージョンアップ、バックアップ、トラブルなどの対応を適宜が行える本部体制が出来つつある。今後は、現在課題となっている通信速度の改善、ログ管理による不正アクセスへの対応などの強化を図りたい。

② 第1期中期計画の検証と第2期中期計画の策定

第1期中期計画に掲げた事業について、施設職員を中心として立ち上げた「①人事管理WG」「②サービス管理WG」をはじめ、全職員が協力して取り組んだ結果、主要な事業は概ね達成できた考える。ただし、当初3年間で計画した施設整備に対しては、一部、計画変更により未執行としたもの、あるいは、緊急性の高い整備を計画外ではあるが優先して整備を実施したことにより、計画どおり実施することの難しさを感じた。しかし、資金収支計画では、本来事業の成績を示す事業活動資金収支差額(3年間合計)において320,178千円を確保し、積立金(定期預金)残高は、当初3年後に目標として掲げた345,020千円を大きく上回る660,256千円を積み立てた。

これらの第1期中期計画の評価・検証を基に第2期中期計画は、施設長及び各施設の中堅職員から意見を募り、今後3年間で解決すべき課題を優先して計画化し、理事会(h30.3.16)及び評議員会(h30.3.20)で承認された。更なる法人経営の総合的・効果的な事業推進を図っていきたい。

社会福祉事業等への計画的な再投資の指標(いわゆる内部留保)となる「社会福祉充実残額」について、29年度からその算定が義務付けられたが、結果はマイナスで、社会福祉充実残額は「なし」と判断された。よって社会福祉充実計画の策定には至らなかったが、将来的(中期的)な事業継続のための資金(積立金)確保が新たな課題として浮き彫りになった。今後、マイナスの分析と問題の可視化が重要である。なお、この社会福祉充実残額の算定は毎年度実施しなければならない。

3 業務管理体制

① コンプライアンス及びリスクマネジメント体制並びに各種業務マニュアルの整備

法人としてのコンプライアンス強化の一環として、人事管理WGが素案を手掛けた「私たちが求める職員像」と「職員行動規範」を制定(h30.4.1)し、職員倫理・モラル向上へ一歩前進することが出来た。今後の周知徹底に力を注ぎたい。

リスクマネジメントの取組として、職員による交通事故が増加傾向にあったため、各施設の安全運転管理者(担当者)による会議を開催した。その結果、10月を安全運転月間に設定し、職員の家族(高校生)が作成したポスター掲示や声掛け運動を行い、無事故・無違反に取組んだ。また、全施設で安全運転に関するDVD研修を実施、更には「通勤自動車使用許可願」の年1回の提出の義務付けなど、職員の交通安全に対する意識向上を図った。

法人の苦情・事故報告に対し、タイムリーな情報提供と分析ができるよう集計結果を図式化した。併せて福祉・介護サービス事故等の傾向と再発防止・予防への取組みを半期毎にとりまとめた。その資料を苦情処理委員会(h29.11.4)で公表し、苦情解決第三者委員(3名)との情報共有を行った。その際、28年度に引き続き、「新潟県福祉サービス運営適正化委員会」の委員を講師に招いて、委員会に寄せられる様々な苦情の事例を通し、クレームを生まないための職場づくりについて学んだ。

② 内部監査(会計監査、業務監査)体制の充実

職員による内部経理監査(年1回)を実施し、領収書取り扱いルールの一貫、適正な寄付金受領のための様式変更などを行った。また、29年度より旅費規程を全部改正し、実費精算による適正な処理とした。特に計算書類・財産目録等の決算書類の承認は、改正社会福祉法により評議員会(議決機関)の決議事項であることから、より一層、監査体制を充実させていきたい。

内部業務監査(年1回)では、福祉サービスの向上を図るため、予め重点項目を掲げて監査を実施した。実施後の振り返りでは、業務改善への具体的な提案があった一方で、この内部業務監査自体の手法について改善が必要ではないかという意見が出された。30年度に担当者による協議を行い、手法の見直しを行う。

この2つの内部監査は施設を超えた多岐にわたる意見交換の場として定着しつつあり、確実に内部牽制等の充実が図られてきている。

4 職員確保対策並びに適切な雇用管理の検討・実施

① 人材確保のための対策

新卒者採用のため、専門学校と高校への訪問、福祉系大学の就職説明会への参加、また、「広報しえん」や「ハローワーク」が主催する合同就職説明会等に当法人の若手・中堅職員が出向いて、先輩職員としての体験を語る取組みや施設見学会を行った。更に就職活動情報サイトを利用しながら当法人の活動状況をブログという形で積極的に発信するなど、新卒者獲得のため、例年以上に様々な工夫を凝らし力を注いだ。

しかし、新採用者(h30.4.1付)は僅か1名(高卒)という厳しい結果となった。その要因として、採用条件を有資格者(3福祉士・介護職員初任者研修修了者のいずれか)としたこと、全体的にスケジュールが1か月程度遅れたことが要因であると考えられる。30年度以降、改善を図りたい。

一方で、当法人の準職員を積極的に正職員として採用(h30.4.1付)した。内訳は、施設長推薦(昇給3回目)による登用者4名、有資格者による採用試験合格者4名、無資格者による採用試験合格者3名、計11名である。

ただし、この無資格者による採用者3名については、30年度中に介護職員初任者研修を受講することを条件とした。なお、この受講費用は人材定着の観点から全額を法人が負担する。

人材確保が困難な状況が続く中、在職する職員の紹介(ロコミ等)による「職員紹介制度」の試行運用(h29.8.1)を開始した。法人の求人募集に対し、紹介してくれた職員に「謝礼(2千円クオカード)・報奨金(1万円)」を支給するもので、運用後、6件の紹介があり、6名(準職5名・パート1名)の採用に繋がった。

法人の情報発信を目的に開設している法人ホームページについて、近年普及しているスマホ・タブレットからのアクセスに対し、見やすく、分かりやすい(検索しやすい)ホームページになるようリニューアルを行った。今後、法人(施設)の広報に加え、施設長や職員による「つぶやき」をブログ発信し、法人の「イメージアップ」を視野に入れながら効果的な広報宣伝活動を展開していく。

② 職員処遇の検討

介護職員の夜勤業務に報いることから夜勤手当の見直しを行った(h29.12.1)。これまで夜勤手当の単価は労働基準法第37条で規定する「深夜労働の割増賃金」として支給していたため、夜勤1時間当たりの単価(夜勤単価)に格差(最低270円、最高530円)が生じていた。

そこで、夜勤単価を一律(550円)に設定し、平均で約1.6倍、最大で2倍以上の増額を行い、特に若年層や準職員の増額に繋げ、処遇改善を図った。また、年末年始の夜勤業務従事に対しては、その職員の労に報いたいとの思いから一律に設定した夜勤単価を2倍(1,100円)にした。

③ 職員健康管理体制及びメンタルヘルスケアの継続実施

28年度に引き続き、健康保険協会(けんぽ協会)の保健師により、新任(3年未満)職員研修において、生活習慣のセルフチェックを学んだ。併せて月1回の産業カウンセラーによるメンタルヘルス相談日の他に臨時で相談日を開設し、29年度は実員19名(延べ46回)の職員がアドバイスを受けるなど、職員の健康管理及びメンタルヘルスケアの継続実施に努めた。

また、平成27年12月1日の公布により義務付けとなったストレスチェックについて、平成29年9月に全職員を対象として実施した。受検者数は417名で高ストレス者と判断されたのは57名(法人全体の13.6%:28年度比1.6%)で増加傾向にある。そのうち産業医等の面談者が6名で、特に若年層の面談希望が目立った。

なお、h29年度中に職場環境結果の検証を実施することとしていたが、その効果的な活用方法について、十分に協議することが出来なかった。30年度以降の課題としたい。

職員の人材確保難が続いているため、職員の時間外勤務(施設別・個人別)及び夜勤従事(体制・回数等)の実態把握を行った。この結果から時間外勤務では月平均1人当たり3.5時間であった。夜勤回数では月平均1人当たり概ね4回程度となっているが、一部の施設では夜勤・準夜勤ともに5回を超えており、職員への負担が懸念されるため、今後、注視していきたい。

28年度から加入している「業務災害総合保険」において、職員の私疾病による入院補償(1人50万円限度)を実施し、職員9名に対し911千円の保険金を本人に支給することが出来た。

5 サービスの質の向上及び透明性の確保

① 新採用職員、新任(3年未満)職員研修、指導的職員研修の実施

29年度中に計画していた新採用職員研修(21名)、新任(3年未満)職員研修(22名)、主任等を対象とした指導的職員研修(24名)の3つの研修を全て実施した。特に新採用職員研修は1年間(計4日間)に渡った研修であったが、対象者全員が最後まで参加することができた。また、各研修後にはアンケートを実施し、振り返りを行うなど充実した研修とすることができた。今後は「人事管理WG」から提案のあった「人材育成基本方針報告書」を再考し、キャリアパスとの連動、効果的な人事考課の実践に向け検討していく。

次長会議で協議し、これまで各施設単位で行っていた新人教育について、各施設のマニュアルを統合、法人として「新採用職員研修テキスト」を作成した。これを30年度以降、有効活用することとしており、着実に法人全体の研修体制の確立に向け進んできている。

② 外部評価の継続受審(まつみ)と第三者評価結果の検証(かしわ荘)

地域密着事業所まつみ(グループホームまつみ)において、年1回義務付けられている外部評価を新潟県介護福祉士会より受審(h29.4~h30.1月)した。その結果、落ち着いた家庭的な雰囲気の中で、利用者を主体とした支援に取り組んでいる点などが高く評価を受けた。その半面、利用者家族に対し、よりきめ細かな近況報告を行うなど、家族と共に支え合う関係作りに期待したいとのアドバイスをいただいた。30年度以降も継続受審し、更なる充実を目指したい。

28年度、かしわ荘では法人として初めて新潟県第三者福祉サービス評価事業を受審し、その受審結果を検証するため、29年度にワーキンググループによる会議を開催した。会議では「身元引受人への入院・退所(死亡)時の対応方法の説明不足」や「職員への各事業計画の周知不足」などが課題としてあがった。30年度、利用者職員を対象とした自己評価を実施し、より一層、サービスの透明性の確保に努めていく。

6 健全経営のための方策の実施

① 事業活動収入の増加(利用率の維持向上、経費削減、事業の見直し)

柏崎市が募集した既存のショートステイから特養への転換について、「しおかぜ荘ショートステイ(20床)」を平成29年4月1日付で特養に転換した。これにより利用定員が70床となり、安定的な収益確保に繋げることが出来た。

法人全体では、事業活動収入において、28年度比97.6%と伸び悩んだが、人件費・事業費・事務費支出の削減に努めた結果、資金収支ベースにおいて、事業活動収支差額が136,502千円の黒字を確保した。更に法人全体の預貯金(普通預金+定期預金)も1,265,864千円となり、28年度期末残高より108,814千円を上乗せすることが出来た。

しかし、この好調な背景には、人材を確保できないことによる人件費支出減が含まれている。よって、現職員の努力によって生み出された価値ある数字として捉えておきたい。

なお、平成30年度における介護報酬改定率は0.54%であり、さほど収入増が見込めない。引き続き厳しい状況下を乗り越えるためにも業務改善による効率化や経費削減は必須である。

地域密着事業所まつみの給食業務において、クックチルシステムを導入(h30.2.1)した。クックチルは予め業者が作成した献立により、急速・冷却保存された半加工品が配送されるシステムで、施設では半加工品を再加熱するだけで食事が提供できる。これにより給食業務(献立作成・食材発注・調理)に係る時間が大幅に削減できた。今後、この時間を有効に活用し、事業拡大(利用者増)に繋げることとしたい。

② 一括購入の継続及び既存契約の見直し

職種別(リハビリ)会議から提案のあった5施設の車椅子一括購入(22台)について、仕様の統一を行い、見積競争を行った結果、当初予算額より226千円の経費削減が出来た。また、3施設の厨房機器についても入札により一括購入したことで711千円の経費削減が実現した。改めて法人で一括購入することの効果を確認する結果となった。

特養3施設で使用しているオムツ(メーカーや規格)を法人で統一し、統一単価により経費削減へ繋げる検証を開始した。実現すれば年間数百万円の削減効果を生むことから30年度以降の課題として取り組んでいきたい。

その一方で、特養なごみ荘の給食業務委託では人件費、材料費などの高騰を理由に、30年度からの値上げが協議され、値上げ額の半額を負担することとなった。今後も様々な契約の見直しを継続していき、経費削減に取り組んでいく。

③ 省エネ体制の検討と実施

法人全体で年間約1億5千万円を支出する水道光熱費(電気・ガス・上下水道)について、過去7年を遡り、データの集計を行った。今後、このデータを活用した省エネ対策を行う必要があるが、それに先駆けて、ガス及び電気の契約形態について見直しを行った。

ガスについては、柏崎市のガス事業が民間に移譲されることに伴い、これまでより効率がよく金額的に有利な契約形態としたいため、移譲先のガス会社(北陸ガス)から全施設の設備状況を確認してもらい、年間使用量のシミュレーションを実施した。その結果、法人全体で425千円(年間)の削減が見込めることとなった。

また、電気契約(東北電力)においても、3年間の長期契約を締結することとし、法人全体で2,674千円(3年間)の経費削減に繋がる見込みである。今後とも省エネの検証と意識向上を図りたい。

7 施設整備の実施

施設事業報告による。

8 安全対策の実施

① 災害別マニュアルに基づいた避難訓練、防災対策の実施

平成29年8月29日北朝鮮の弾道ミサイル発射を受けて、9月5日付で「北朝鮮弾道ミサイル発射について」を発出し、職員に連絡・周知を行った。以降も北朝鮮による弾道ミサイルの発射が続いたため、国民保護ポータルサイト(内閣官房)を基に、当法人の災害対策規程(施設災害対策マニュアル)に「弾道ミサイル」という災害事項を追加し、避難方法等を明記した。ただし、避難までの時間が極めて短いこと、落下時(着弾時)の被害が想定しにくいことから、マニュアル自体は最小限のものとし、個別の状況に応じ、連携し合って判断していくことを申し合わせた。

インフルエンザ、ノロウイルスといった感染症等の蔓延防止のため、その対応の見直しを行い、感染時の職員の休業の取り扱いや復帰時の健康状態のチェックに関すること、また、施設と本部の連絡・報告体制などを改めて明確にした。

県救協・県老施協・県経営協等の福祉13団体で構成する「新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会」が災害時に県知事の派遣要請を受けて、要配慮者支援を行う「災害福祉支援チーム」に当法人の職員5名が登録されている。このメンバーのスキルアップのため、各種研修会に参加し、福祉避難所等での支援を想定した図上訓練や災害時に必要な知識の習得に努めた。引き続き、有事に備え研修会等に参加しメンバーのスキルアップを図る。

② 社会福祉施設等における防犯対策チェックリストの検証と対応

神奈川県相模原市、知的障害者福祉施設「やまゆり園」の殺傷事件(h28.7.26)を受け、国は福祉施設全般の防犯対策強化を図るための補助事業を決定した。

これに対し、当法人では防犯カメラ等の設置を計画し、28年度にかしわ荘に設置した。29年度にはむつみ荘・しおかぜ荘・ケアハウス・なごみ荘・まつみに設置した。29年度の設置費用総額は4,247千円で、補助金額は2,259千円(補助率1/2)であった。これにより全施設に防犯カメラが設置となった。

なお、社会福祉施設等における防犯対策チェックリストの検証を厚労省発出「社会福祉施設等における点検項目」に基づき、全施設で自主点検を行う予定していたが、30年度以降に繰り越すこととした。

9 その他

① 救護施設おぐに荘の定員変更の実施

おぐに荘は開所(昭和56年)以来、約36年間に渡り定員80名を維持しながら運営してきた。しかし、28年度から実施している居宅生活訓練事業の訓練生3名が、30年度から実施する「保護施設通所事業」に移行し、退所することが決定した。また、入所を上回る利用者の退所が見込まれたことから、平成30年2月22日理事会で定員減(10名)を議決し、県知事に保護施設変更認可申請を行い、同月28日付けで認可された。これにより平成30年4月1日より定員70名での運営を開始することとなった。

この利用者の高齢化や介護度の重度化に伴う定員減という課題は、おぐに荘だけでなく、かしわ荘も同様であることから、30年度からあり方検討委員会を設置し今後の方向性を検討していく。

② 御山荘改築協議の開始

御山荘は、当法人が柏崎市から移管(h20.4.1)を受けて10年が経過した。昭和51年に建設された建物本体は急激に老朽化が進み、年々修繕費等が高む状況となってきた。そこで、建物本体の法定耐用年数が残り5年(34年度)と迫ってきたことから、今後の御山荘の改築について検討を進めるため、措置枠の多いの柏崎市の担当職員から建物・設備の現況確認(見学)を行ってもらった。併せて現在の利用者の入退所・通院状況、待機者状況、また、将来の措置入所見込みなどの意見交換を行った(h30.1.30)。

このことを契機に30年度以降、実施機関(柏崎市・長岡市・刈羽村)との本格的な協議を開始し、今後の御山荘の方向性を定めたい。

③ 債権免除(放棄)の決定

長期に渡って利用料が回収できない2件の債権(①むつみ荘:h22.12~h24.7計630,510円、②なごみ荘デイサービス:h23.12~h24.5計83,541円)について、顧問弁護士と相談しながら、催促、督促を繰り返してきたが、利用者死亡及び身元引受人不明等により、平成30年3月16日理事会において、長年の職員の事務的負担や精神的負担も鑑み、遺憾ではあるが回収不能と判断し、債権を免除(放棄)することにした。会計上では既に徴収不能引当金計上していることから、これを徴収不能額として、29年度決算に計上した。

法人ではこのような長期滞納が発生しないよう平成29年1月に「未収金管理マニュアル」を策定、運用しているが、マニュアル策定以降、利用料が一時回収できないケースは発生しているものの、3か月を超える長期滞納には至っていない。今後もマニュアルを遵守し予防に努めたい。

④ 放射線防護対策実施施設(特別養護老人ホームなごみ荘)の視察

新潟県は柏崎刈羽原子力発電所において、放射性物質が放出されるような過酷な事故が発生した場合の避難方法について検証するため、平成29年8月10日に「原子力災害時の避難方法に関する検証委員会」を設置した。その委員が「放射線防護対策工事(フィルタリングシステム等)」を実施した特養なごみ荘に視察に訪れた(h30.3.29)。

視察では建物内の設備見学のあと、医師や弁護士、大学教授等で構成される委員(9名)と当法人職員が意見交換を行い、屋内退避後の避難に生ずる様々な課題を共有することが出来たものと思われる。

⑤ 柏崎リーダー塾への参画

柏崎リーダー塾運営協議会は、柏崎市内で働く社会人が自らの地域の課題を考え、自ら行動し解決する柏崎の次世代リーダーを育成するため、「柏崎リーダー塾」を創設した。既に3期目を迎え、これまで何人ものリーダーを輩出してきた。

そこで当法人の人材育成の一環として、本部職員1名を第3期塾生に推薦し参画することとした。活動期間は約1年半(h29.7~h30.12)である。現在、柏崎市内を取り巻く課題の抽出を行い、時にはその解決策を市長や商工会議所会頭に提案するなど活躍中である。当法人の次世代リーダーとして成長することに期待したい。

Ⅲ 理事会・評議員会の開催状況

1 理事会（定数6～8名／総数7名）

開催年月日	出席状況	付議事件別の件数						
		定款変更	予算・決算関係	例規制定・改廃	入札・契約関係	人事関係	その他	計
H29.6.6	7名 (2)		1	3	1		3	8
H29.6.27	7名 (2)			2		2		4
H29.9.5	7名 (2)		1	3	2		2	8
H29.11.7	7名 (0)		1	2		1		4
H29.12.5	7名 (2)		1	1	1			3
H30.2.22	7名 (2)		1	1		1		3
H30.3.16	7名 (2)		2	7		1	4	14
計		0	7	19	4	5	9	44

2 評議員会（定数7～9名／総数8名）

H29.6.27	8名 (2)		1	1		1		3
H30.3.20	8名 (2)					1	1	2
計		0	1	1	0	2	1	5

3 評議員報告会

H29.12.5	8名 (2)	平成29年度上半期報告
----------	--------	-------------

注 () 内は監事の出席人数

Ⅳ 監査等の実施状況（実施日及び監査対象等）

1 (1) 法人監事監査

平成29年5月25日 平成28年度決算監査(法人、かしわ荘)

平成29年11月30日 平成29年度中間監査(なごみ荘)

(2) 法人内部監査員監査(経理監査)

平成29年5月8日～11日 平成28年度決算内部監査(法人本部他全8施設)

(3) 法人内部監査員監査(業務監査)

平成29年10月16日～11月17日 6施設(17事業所)について、新潟県指導監査項目(措置施設)及び介護サービス情報公表制度チェック項目(介護施設)、柏崎市地域包括支援センター自己評価シートを使用し、施設・事業所相互に監査を行った。

2 新潟県指導監査

(1) 実地指導監査

平成29年7月28日

(しおかぜ荘) 改善状況報告書の提出を要しない指摘事項として、防火管理者の変更について、消防署に届出を行っていないため、消防法施行規則第3条の2に基づき、適切に届出を行うこと。

(ケアハウスしおかぜ) 改善状況報告書の提出を要しない指摘事項として、防火管理者の変更について、消防署に届出を行っていないため、消防法施行規則第3条の2に基づき、適切に届出を行うこと。

改善状況報告書の提出を要しない指摘事項として、会計事務について、運営費について、平成25年7月10日付け高齢第424号「新潟県軽費老人ホームにおける運営費の取扱いについて(通知)」では、運営費は人件費積立金及び施設整備等積立金に積み立てることができることとされているにもかかわらず、財政調整基金積立金として積み立てている実態が認められるので、是正すること。

平成29年12月27日

(法人) 改善状況報告書の提出を要しない指摘事項として、会計事務に関する事項について、資金の繰入れについて、平成28年度の特別養護老人ホームむつみ荘会計区分で当期資金収支差額合計に資金不足が生じているにもかかわらず、同区分から法人本部会計区分に資金の繰入れを行なっている実態が見られる。

今後は、事業活動資金収支差額に資金残高が生じ、かつ、当期資金収支差額合計に資金不足が生じない範囲内において、他の社会福祉事業に資金を繰り入れること。

平成29年12月27日

(かしわ荘) 特に指摘事項なし。

(2) 書面指導監査

平成30年2月2日(通知)

(なごみ荘) 特に指摘事項なし。

3 柏崎税務署事業所立入調査

平成29年5月9日～11日

(法人) 源泉徴収義務者が同一である場合、複数契約等による報酬支払であっても同一人物への支払いに際しては、(各支払額の)合算に対応する源泉徴収税を徴収、納付すること。

V 法人登記の状況

平成29年6月27日

資産総額の変更 45億208万5165円

平成29年7月6日

役員に関する事項

VI 苦情・事故・ヒヤリハットの状況

詳細は「平成29年度 苦情・事故のまとめ」のとおり

年度 \ 区分	苦情・意見・要望	事故	ヒヤリハット
平成28年度	9	104	686
平成29年度	4	112	734
増減	5 △	8	48

VII その他

1 職員の状況

区分	退職 (内定年等)	採用 (内正職登用)
正職	15(2)	11(4)
準職員	11	16
パート	7	7
計	33(2)	34(4)

2 生計困難者の利用者負担の軽減(平成17年9月までは減免)額及び助成額

年度	区分	法人が軽減した額	市町村からの助成額
平成13年度から 27年度までの累計		16,153,959円	2,515,000円
平成28年度		828,149円	0円
平成29年度		533,599円	0円

3 職員の資格取得状況(4月1日現在)

年度	資格	社会福祉 主事	社会 福祉士	精神保健 福祉士	介護 福祉士	介護支援 専門員	看護職員	栄養士
平成29年4月1日		126(6)	29(0)	11(0)	223(53)	72(2)	38(9)	13(6)
平成30年4月1日		122(6)	27(0)	10(0)	211(44)	66(2)	36(9)	13(5)
増減		△4	△2	△1	△12	△6	△2	0

注 ()内は準職員等の再掲 看護職員は保健師、看護師、准看護師の合計

4 施設の実習受入状況 述べ日数/受入実人数

年度	施設	かしわ荘	おぐに荘	御山荘	むつみ荘	しおかぜ荘	なごみ荘	まつみ	計
平成28年度		65/7	0/0	15/3	115/63	75/8	105/54	4/4	379/139
平成29年度		58/6	5/1	0/0	112/55	147/22	128/12	0/0	450/96

Ⅷ 施設利用の状況

措置施設(H29年度実績)

1 施設別・月別入退所等の状況表

施設 月	救護施設かしわ荘(定員160)				救護施設おぐに荘(定員80)				養護老人ホーム御山荘(定員80)				ケアハウスしおかぜ(定員30)			
	初日在籍	入所	退所	定員充足率	初日在籍	入所	退所	定員充足率	初日在籍	入所	退所	定員充足率	初日在籍	入所	退所	定員充足率
4	158		5	98.8	79	1	1	98.8	80	1		100.0	30			100.0
5	157	1	3	98.1	79	1	1	98.8	80		1	100.0	30		1	100.0
6	154		2	96.3	78	1	2	97.5	80	1	2	100.0	30	1		100.0
7	152			95.0	77			96.3	80	2	1	100.0	30			100.0
8	151		1	94.4	77		1	96.3	80	1		100.0	30			100.0
9	153	2		95.6	76		1	95.0	80			100.0	30		1	100.0
10	153			95.6	75			93.8	80		2	100.0	30	1	1	100.0
11	153			95.6	75			93.8	80	2		100.0	30	1	1	100.0
12	153		1	95.6	75			93.8	80		2	100.0	30	1	1	100.0
1	152			95.0	75		1	93.8	79	1		98.8	30	1		100.0
2	152		1	95.0	76	2	1	95.0	80	1	2	100.0	30		2	100.0
3	153	2	2	95.6	75			93.8	79	1	1	98.8	30	2	2	100.0
計	1,841	5	15		917	5	8		958	10	11		360	7	9	
平均	153.4	0.4	1.3	95.9	76.4	0.4	0.7	95.5	79.8	0.8	0.9	99.8	30.0	0.6	0.8	100.0

2 H30.3.31現在、実施機関(市町村)別状況

実施機関	町村	かしわ荘	おぐに荘	御山荘	ケアハウス	計
長岡市		32	29	4		65
三条市		5	1			6
柏崎市		62	17	63	29	171
小千谷市		3	2			5
加茂市		2	3			5
十日町市		10	4			14
見附市			3			3
燕市		4	1			5
糸魚川市		1				1
妙高市		2	2			4
五泉市		3				3
上越市		5	1			6
魚沼市		3	1			4
南魚沼市		5	5			10
新潟市中央		2				2
新潟市西		1				1
新潟市南		1				1
新潟市秋葉						
新潟市江南		1				1
新潟市西蒲		4				4
三条地域	田上町	1	1			2
長岡地域	出雲崎町	2	1			3
	刈羽村		1	11	1	13
南魚沼地域	津南町	2	1			3
私的契約			2			2
合計		151	75	78	30	334

3 入退所理由の状況

		かしわ荘	おぐに荘	御山荘	ケアハウス
入所	居宅	2	1	7	3
	病院	3	3		2
	施設		1	3	2
	その他				
	計	5	5	10	7
退所	居宅				1
	病院			2	1
	施設	6	2	3	5
	死亡	6	6	6	2
	その他	3			
計	15	8	11	9	
一時的入所 (緊急受入、 体験入所等)	日数/件数	62/12	234/23	112/3	-
	理由	一時入所 4 体験入所 7 緊急入所 1	入所に向けて及び 住居決定までの一 時・体験入所	自宅の倒壊 支援者不在等	

4 通院・入院の状況

		かしわ荘	おぐに荘	御山荘
通院の状況	延人数	990	403	843
入院の状況	件数	50	12	35
	延日数	1,922	195	1,024
	1件当たり日数	38.4	16.3	29.3

5 H30.3.31現在、年齢・入所期間の状況

		かしわ荘	おぐに荘	御山荘	ケアハウス
年齢	最高	95	86	100	100
	最低	23	41	62	52
	平均	68.6	68.8	80.8	84.0
入所期間平均		22.5	20.8	5.8	6.1

特別養護老人ホーム(H29年度実績)

1 施設別・月別入退所等の状況表

施設 月	特別養護老人ホームむつみ荘(定員115)									特別養護老人ホームしおかぜ荘(定員70)								特別養護老人ホームなごみ荘(定員80)									
	入所	退所	要介護度別月末在所者数						延利用者数	入所	退所	要介護度別月末在所者数						延利用者数	入所	退所	要介護度別月末在所者数						延利用者数
			1	2	3	4	5	計				1	2	3	4	5	計				1	2	3	4	5	計	
4	1			3	9	28	62	102	3,093	5			1	7	22	25	55	1,568	3	3	2	2	14	22	37	77	2,305
5	1	4		2	11	26	62	101	3,113	7	2		1	7	25	28	61	1,812	3	3	2	2	15	22	36	77	2,370
6	4			2	10	29	62	103	3,077	8			1	8	29	30	68	1,957	2	1	2	2	16	21	37	78	2,319
7	3	4		2	10	32	59	103	3,200	2	1		2	10	27	29	68	2,129	2	1	2	2	15	22	38	79	2,429
8	2	2		2	10	34	57	103	3,186	1	1		1	11	28	28	68	2,064		1	2	2	16	22	37	79	2,469
9	2	4		3	7	34	58	102	3,147	1	3		1	10	26	31	68	2,097	1	3	2	2	14	21	36	75	2,365
10	3	2		3	6	36	56	101	3,144	3	1		1	10	25	32	68	2,101	4	1	2	2	14	24	37	79	2,399
11	1	3		3	7	31	56	97	2,992	1			1	10	24	35	70	2,074	1	4	2	2	14	22	36	76	2,327
12	2	6		3	6	36	52	97	3,004				1	11	25	33	70	2,177	2		2	3	12	22	36	75	2,383
1	2	2		3	6	37	51	97	2,967	2	2		1	12	25	31	69	2,127		1	2	3	12	22	39	78	2,419
2		3		2	6	35	51	94	2,663				1	12	25	33	71	1,969		1	2	3	13	19	40	77	2,158
3	3	2		2	6	37	53	98	2,929	1	1		1	12	26	31	70	2,165			2	3	13	20	37	75	2,337
計	24	32		30	94	395	679	1,198	36,515	31	11		13	120	307	366	806	24,240	18	19	24	28	168	259	446	925	28,280
平均	2.0	2.7		2.5	7.8	32.9	56.6	99.8	87.0%	2.6	0.9		1.1	10.0	25.6	30.5	67.2	94.9%	1.5	1.6	2.0	2.3	14.0	21.6	37.2	77.1	96.8%

2 入退所理由の状況

区分	むつみ荘	しおかぜ荘	なごみ荘	
入所	居宅	15	6	4
	病院	1	3	1
	老人保健施設	8	11	6
	その他の介護保険施設		10	5
	養護老人ホーム		1	
	障害者施設			
	救護施設			2
	計	24	31	18
退所	居宅			
	病院		1	1
	老人保健施設	1		
	死亡 (うち看取り)	31 (10)	10 (10)	18 (14)
	計	32	11	19

4 H30.3.31現在平均介護度

むつみ荘	4.40
しおかぜ荘	4.30
なごみ荘	4.13

3 H30.3.31現在、市町村別・要介護度別在所者状況

市町村	むつみ荘							しおかぜ荘						なごみ荘					
	1	2	3	4	5	計	1	2	3	4	5	計	1	2	3	4	5	計	
柏崎市		2	6	36	44	88		1	12	25	31	69	2	3	13	17	37	72	
長岡市				1	4	5										2		2	
出雲崎町					2	2													
刈羽村					3	3											1	1	
南相馬市(福島)										1		1							
計		2	6	37	53	98		1	12	26	31	70	2	3	13	19	38	75	

5 H30.3.31現在入所申込数(待機者数)

むつみ荘	546
しおかぜ荘	608
なごみ荘	598

6 措置入所の状況(特養・短期)

	(日/件数)	(理由)
むつみ荘	132/1	虐待
しおかぜ荘	/	
なごみ荘	365/1	虐待

居宅介護支援事業所

H30.3.31利用実人数	
むつみ荘	73
しおかぜ荘	107
なごみ荘	79

通所介護事業所(H29年度実績)

1 区分別利用実人数

施設 月	特別養護老人ホームむつみ荘							
	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
4	1	4	14	17	20	14	8	78
5	1	4	14	17	19	14	8	77
6	1	4	12	19	17	15	7	75
7	1	4	13	20	16	17	7	78
8	1	3	13	20	15	16	6	74
9	1	3	11	24	13	17	6	75
10		3	12	24	15	16	6	76
11		3	12	22	18	12	6	73
12		2	12	24	16	10	6	70
1		2	12	24	16	11	6	71
2		1	13	23	17	9	7	70
3		1	13	23	17	10	8	72
計	6	34	151	257	199	161	81	889
%	0.7	3.8	17.0	28.9	22.4	18.1	9.1	100

特別養護老人ホームしおかぜ荘								
要支援		要介護					計	
1	2	1	2	3	4	5		
1	8	13	24	27	4	1	78	
1	8	13	25	24	4	1	76	
1	8	12	25	25	4	1	76	
1	8	11	26	26	4		76	
	9	11	25	24	4		73	
	8	11	26	24	4	1	74	
1	8	10	26	22	8	1	76	
1	9	11	26	22	10	2	81	
1	9	12	27	22	12	2	85	
1	9	11	27	21	8	2	79	
1	9	10	26	23	10	2	81	
1	9	15	22	23	11	2	83	
10	102	140	305	283	83	15	938	
1.1	10.9	14.9	32.5	30.2	8.8	1.6	100	

特別養護老人ホームなごみ荘								
要支援		要介護					計	
1	2	1	2	3	4	5		
4	6	27	27	19	11	6	100	
2	5	26	27	20	11	6	97	
2	4	25	27	22	9	4	93	
2	4	24	29	21	10	6	96	
2	2	24	31	20	11	6	96	
2	1	25	31	22	8	5	94	
2	1	24	32	20	7	5	91	
2	2	22	33	19	7	7	92	
	1	19	31	21	9	7	88	
		20	33	22	8	7	90	
		16	32	19	10	6	83	
		15	33	21	10	6	85	
18	26	267	366	246	111	71	1,105	
1.6	2.4	24.2	33.1	22.3	10.0	6.4	100	

2 区分別利用延人数

施設 月	特別養護老人ホームむつみ荘(定員20)										特別養護老人ホームしおかぜ荘(定員25)										特別養護老人ホームなごみ荘(定員20)									
	要支援		要介護					計	営業 日数	一日 平均 人数	要支援		要介護					計	営業 日数	一日 平均 人数	要支援		要介護					計	営業 日数	一日 平均 人数
	1	2	1	2	3	4	5				1	2	1	2	3	4	5				1	2	1	2	3	4	5			
4	4	23	76	104	115	103	64	489	30	16.3	3	45	60	168	186	7	4	473	30	15.8	15	33	160	168	124	50	27	577	30	19.2
5	5	22	73	130	99	101	68	498	31	16.1	5	56	91	201	174	28	5	560	31	18.1	7	26	155	187	142	50	26	593	31	19.1
6	4	27	67	132	87	94	69	480	30	16.0	4	56	83	205	194	27	2	571	30	19.0	9	22	151	181	147	37	18	565	30	18.8
7	5	18	78	136	81	98	61	477	31	15.4	4	58	85	207	185	29		568	31	18.3	7	22	164	186	137	40	23	579	31	18.7
8	4	21	67	131	81	105	48	457	31	14.7		66	80	196	198	31		571	31	18.4	8	13	152	217	127	48	22	587	31	18.9
9	4	20	66	142	74	120	52	478	30	15.9		54	80	201	174	27	2	538	30	17.9	9	5	165	216	131	37	18	581	30	19.4
10		21	74	147	84	92	62	480	31	15.5	4	55	60	187	159	53	3	521	31	16.8	9	5	151	230	115	39	17	566	31	18.3
11		21	66	142	137	66	50	482	30	16.1	4	66	67	189	179	61	7	573	30	19.1	6	6	119	233	123	35	31	553	30	18.4
12		12	80	152	128	74	35	481	30	16.0	4	62	80	203	195	60	7	611	31	19.7		2	110	234	127	44	29	546	30	18.2
1		11	72	147	120	55	42	447	30	14.9	3	65	81	196	172	46	6	569	30	19.0			106	208	121	39	32	506	30	16.9
2		4	69	131	122	49	42	417	28	14.9	4	61	63	183	163	50	3	527	28	18.8			79	201	100	36	29	445	26	17.1
3		5	73	151	145	62	47	483	31	15.6	4	66	110	146	179	62	5	572	31	18.5			89	242	137	54	27	549	31	17.7
計	26	205	861	1,645	1,273	1,019	640	5,669	363	15.6	39	710	940	2,282	2,158	481	44	6,654	364	18.3	70	134	1,601	2,503	1,531	509	299	6,647	361	18.4
%	0.5	3.6	15.2	29.0	22.5	18.0	11.3	100		78.1%	0.6	10.7	14.1	34.3	32.4	7.2	0.7	100		73.1%	1.1	2.0	24.1	37.7	23.0	7.7	4.5	100		92.1%

地域密着事業所まつみ(H29年度実績)

小規模多機能型居宅介護(小規模ホーム)

1 区分別利用実人数(登録定員25名)

施設 月	要支援		要介護					計
	1	2	3	4	5	6		
4			3	6	2	2	1	14
5			3	6	2	2	2	15
6			3	6	2	1	2	14
7			3	6	3	1	1	14
8			3	8	4		1	16
9	1	2	3	7	4		1	18
10	1	2	4	6	5		1	19
11	1	2	5	5	4		1	18
12	1	4	6	4	4		1	20
1	1	4	5	5	4		1	20
2	1	4	7	4	5		1	22
3	1	4	7	5	5			22
計	7	22	52	68	44	6	13	212
%	3.3	10.4	24.5	32.1	20.8	2.8	6.1	100

2 小規模ホームサービス別利用人数の内訳(定員 通い15名、泊り9名)

施設 月	営業 日数	実人数							延人数							計	一日 平均 人数	
		要支援		要介護					要支援		要介護							
		1	2	1	2	3	4	5	1	2	1	2	3	4	5			
4	通い			3	6	2	2	1	14			30	88	19	59	20	216	7.2
	泊り			3	4	1	2	1	11			7	24	2	39	16	88	2.9
	訪問				1				1				4			4	0.1	
5	通い			3	6	2	2	2	15			29	89	30	45	27	220	7.1
	泊り			1	5		2	2	10			3	25		35	19	82	2.6
	訪問			1	1				2			2	2			4	0.1	
6	通い			3	6	2	1	2	14			54	91	28	30	15	218	7.3
	泊り			2	5		1	2	10			30	29		29	8	96	3.2
	訪問			1	1				2			3	1			4	0.1	
7	通い			3	6	3	1	1	14			50	103	47	10	6	216	7.0
	泊り			1	5	1	1	1	9			23	39	8	9	2	81	2.6
	訪問			1					1			2				2	0.1	
8	通い			3	8	4		1	16			37	128	74		6	245	7.9
	泊り			2	6	3		1	12			10	57	21		1	89	2.9
	訪問			1					1			2				2	0.1	
9	通い	1	2	3	7	4		1	18	4	27	32	131	76		3	273	9.1
	泊り		1	1	6	2			10		10	16	62	21			109	3.6
	訪問			1					1			1				1	0.0	
10	通い	1	2	4	6	5		1	19	4	47	41	94	78		5	269	8.7
	泊り		1	1	5	2		1	10		31	3	40	24		1	99	3.2
	訪問			1					1			3				3	0.1	
11	通い	1	2	5	5	4		1	18	4	46	43	82	77		6	258	8.6
	泊り		1	1	4	3		1	10		30	2	26	24		1	83	2.8
	訪問			2					2			25				25	0.8	
12	通い	1	4	6	4	4		1	20	4	43	50	83	76		7	263	8.5
	泊り		1	3	4	3		1	12		19	6	27	33		4	89	2.9
	訪問			3					3			43				43	1.4	
1	通い	1	4	5	5	4		1	20	1	32	47	88	67		15	250	8.1
	泊り		1	1	5	3		1	11		1	15	39	30		14	99	3.2
	訪問			3					3			38				38	1.2	
2	通い	1	4	7	4	5		1	22	2	27	55	73	84		19	260	9.3
	泊り			3	4	4		1	12			16	48	37		18	119	4.3
	訪問			3					3			32				32	1.1	
3	通い	1	4	7	5	5			22	9	35	70	73	98			285	9.2
	泊り		1	3	4	4			12		1	16	34	45			96	3.1
	訪問			2	1				3			29	12			41	1.3	
計	通い	7	22	52	68	44	6	13	212	28	257	538	1,123	754	144	129	2,973	8.1
	泊り		6	22	57	26	6	12	129		92	147	450	245	112	84	1,130	3.1
	訪問			19	4				23			180	19				199	0.5

認知症対応型共同生活介護(グループホーム)

1 施設別・月別入退所等の状況表(定員18名)

施設 月	入所	退所	要介護度別月末在在所者数					計	延利用 者数
			1	2	3	4	5		
4			3	5	3	1	2	14	403
5	2	1	4	5	2	2	2	15	460
6	1		4	7	1	2	2	16	461
7	2		5	7	2	2	2	18	534
8	1	2	5	7	1	1	3	17	538
9	1		6	7	1	1	3	18	511
10	1	1	7	7	1	1	2	18	546
11			6	8	1	1	2	18	518
12			5	6	1	1	2	15	547
1			5	6	4	1	2	18	549
2			4	7	4	1	2	18	504
3			3	7	5	1	2	18	557
計	8	4	57	79	26	15	26	203	6,128
平均	0.7	0.3	4.8	6.6	2.2	1.3	2.2	16.9	93.3%

2 入退所理由の状況

区分		人数
入所	居宅	2
	病院	4
	その他の介護保険施設	2
	その他	
	計	8
退所	居宅	
	病院	1
	その他の介護保険施設	3
	死亡	
	その他	
計	4	

3 H30.3.31現在平均介護度

グループホームまつみ	2.6
------------	-----

4 H30.3.31現在入所申込数(待機者数)

グループホームまつみ	12
------------	----

柏崎市北地域包括支援センター(H29年度実績)

包括的支援事業(総合相談・支援事業)

1 地域包括支援ネットワーク構築

会議内容等		はらまち	にしま
啓発活動の実施・地域活動への参加		58	8
認知症 関連業務	認知症サポーター養成講座	6	1
	認知症サポーターリーダー養成・支援	3	
	物忘れ連絡シートの活用	6	7
	認知症に関する打合せ・会議等	6	7
ネットワーク構築の 会議・打合せ等	地域包括支援センター連絡会議	8	10
	その他の会議	86	52

2 総合相談・支援事業

(1) 相談実績

相談実績	はらまち		にしま	
	実人員	延人数	実人員	延人数
年間相談者数	294	331	222	240

(2) 相談受理(延人数)

相談方法	はらまち	にしま	相談経路	はらまち	にしま
電話	245	141	本人	61	31
来所	34	65	家族等	101	82
訪問	14	23	知人	9	19
文書	1		相談協力員	46	57
巡回	35		関係機関	114	47
その他	2	11	その他		4
計	331	240	計	331	240

(3) 相談内容別

相談内容	はらまち		にしま	
	実人員	延人数	実人員	延人数
介護・日常生活に関する相談	229	284	146	180
サービスの利用に関する相談	46	56	51	60
医療に関する相談	12	12	9	9
所得・家庭生活に関する相談	3	3	1	1
高齢者虐待に関する相談				
権利擁護に関する相談	9	9		
苦情相談	2	2	1	1
その他	4	5	17	17
計	305	371	225	268

(4) 相談対応区分

対応実績	はらまち		にしま	
	実人員	延人数	実人員	延人数
相談	267	802	143	384
情報提供	198	490	147	332
連絡調整	146	269	129	339
家庭訪問	138	242	109	249
病院等訪問	75	98	8	12
来所	35	40	11	13
その他	12	14	96	155
計	871	1,955	643	1,484

包括的支援事業(権利擁護)

3 権利擁護事業

対応内容	はらまち		にしま	
	実人員	対応回数	実人員	対応回数
日常生活自立支援事業活用支援	7	13	2	2
成年後見制度の活用支援	1	10	1	1
虐待(疑い含む)への対応	5	41	3	56
消費者被害の防止	1	4		
計	14	68	6	59

権利擁護に関する会議(内容)	はらまち	にしま
虐待対応に関する会議	31	18
高齢者虐待防止ネットワーク連絡会	1	1

包括的支援事業(包括的・継続的ケアマネジメント支援事業)

4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

支援内容	はらまち	にしま	
介護支援専門員への相談支援(延)	64	34	
困難事例への対応(延)※虐待対応除く	143	92	
困難事例への対応状況	サービス担当者会議への参加	5	4
	カンファレンス開催・参加	13	5
包括的・継続的ケアマネジメントに関する会議等(研修会は除く)	医療機関との会議への参加	2	
	事例検討会の企画・参加(困難事例以外)	6	1
	ケアマネ連絡会・研修会の企画・参加	10	13
	介護保険サービス事業所連絡会への参加		
退院時カンファレンスの企画・参加	15	3	

包括的支援事業(地域ケア会議)

5 地域ケア会議の実施

対応内容	はらまち		にしま	
	回数	企画・打合せ	回数	企画・打合せ
地域ケア個別会議	3	6	2	
地域ケア圏域会議	1	9	2	16
地域ケア圏域会議モニタリング	1	9	1	3
自立支援検討型地域ケア会議	2		2	

総合事業

6 介護予防・生活支援サービス事業

項目	はらまち	にしま
介護予防マネジメント作成件数(包括分)	154	128
介護予防マネジメント作成件数(委託分)	50	11
委託分のサービス担当者会議への出席	2	2

7 一般介護予防事業

項目	はらまち	にしま
くらしのサポートセンターカンファレンス	3	
くらしのサポートセンター健康相談	13	
コツコツ貯筋体操情報交換会	1	1

任意事業

項目	はらまち	にしま
住宅改修理由書作成数	3	1
福祉用具購入費支給申請手続き		3

指定予防支援事業

項目	はらまち	にしま
介護予防サービス計画作成件数(包括分)	558	422
介護予防サービス計画作成件数(委託分)	193	78
委託分のサービス担当者会議への出席	1	